

## 貸借対照表

( 2022 年 12 月 31 日 現在 )

株式会社アルミ工房萩尾

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	350,738	I 流動負債	111,520
現金及び預金	267,775	買掛金	28,443
売掛金	114,080	1年以内返済予定長期借入金	8,781
商品	16,013	未払金	59,574
前払費用	2,628	未払費用	228
未収入金	1,266	未払法人税等	2,921
仮払金	169	未払消費税等	7,549
貸倒引当金	△ 51,194	契約負債	600
II 固定資産	34,774	預り金	1,822
1.有形固定資産	2,143	役員賞与引当金	100
建物	912	賞与引当金	1,500
機械及び装置	612	II 固定負債	36,500
車両運搬具	0	長期借入金	36,500
工具器具及び備品	619	負債 合 計	148,020
2.無形固定資産	9,525	(純資産の部)	
電話加入権	224	I 株主資本	237,492
ソフトウェア	9,300	1.資本金	5,000
3.投資その他の資産	23,105	2.資本剰余金	10,000
投資有価証券	540	その他資本剰余金	10,000
繰延税金資産	7,277	3.利益剰余金	222,492
出資金	250	その他利益剰余金	222,492
敷金	3,440	その他利益剰余金	20,500
長期差入保証金	6,486	繰越利益剰余金	201,992
保険積立金	4,959	II 評価・換算差額等	0
長期前払費用	61		
長期滞留債権	1,895		
貸倒引当金	△ 1,895		
会員権	90		
		純 資 産 合 計	237,492
資 産 合 計	385,512	負 債 ・ 純 資 産 合 計	385,512

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品 : 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間定額法
3. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。  
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。  
収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用  
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 当期純損益

1. 当期純利益は42,794千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。